

2025/3期通期業績は未達で減収減益、一方で年間配当金は予定通りの増配

■ 決算サマリー

タカミヤ(以下、同社)は5月13日の引け後に2025/3期の通期決算を発表した。主要業績数値は、売上高43,827百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益2,061百万円(同39.4%減)、経常利益1,856百万円(同48.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)1,230百万円(同34.8%減)であった。一株当たり年間配当金は16.0円で、前年同期の14.0円から2.0円の増配になる見通しである。

■ 事業別概要

プラットフォーム事業は、Q4に次年度の工事に備えて顧客の仮設機材を調達する動きが活発となった。また、「OPE-MANE」導入キャンペーンなどを実施した効果もあって、「OPE-MANE」の新規アカウント契約数・契約高の増加や追加契約および付帯サービス利用の増加により収益が拡大した。この結果、売上高5,184百万円(同85.4%増)、営業利益1,205百万円(同109.2%増)となった。

販売事業では、仮設部門においては、前期に引き続きレンタルでの対応の動きが継続した。仮設部門以外でも、売上が減少した。この結果、売上高9,313百万円(同17.9%減)、営業利益270百万円(同79.0%減)となった。

レンタル事業は、想定案件の着工が遅れたことに加えて、「OPE-MANE」アカウントの増加に伴い、従来のレンタル需要が減少した。また、賃貸資産投資により仮設機材保有量が増加したことで、賃貸資産の期中平均稼働率が前期の59.8%から56.8%に低下した。この結果、売上高27,087百万円(同1.4%増)、営業利益3,214百万円(同12.0%減)となった。

海外事業の売上高は6,868百万円(同13.0%減)となった。利益面では、売上総利益は減少となったが、販管費などを抑制したことで、営業利益は347百万円(同8.3%増)となった。

■ 2026/3通期会社業績見通し

建設投資が増加傾向にある中、工事量は底堅く推移しており、仮設機材においても安定した需要が見込まれ、売上高は2桁の増収を見込んでいる。人的資本投資や、仮設機材Base、ITインフラ整備、DX投資などの投資も行うことから、減価償却や費用は増加する模様である。SIRでは今後取材後にフォローアップレポートを発行する予定である。

| 決算期 | 売上高 (百万円) | YoY (%) | 営業利益 (百万円) | YoY (%) | 経常利益 (百万円) | YoY (%) | 当期純利益 (百万円) | YoY (%) | EPS ⁽¹⁾ (円) | DPS (円) |
|----------------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|----------------|------------|---------------------------|------------|
| 2022/3期 | 39,800 | 2.5 | 1,682 | 6.1 | 1,954 | 24.5 | 965 | 12.6 | 20.10 | 14.00 |
| 2023/3期 | 41,894 | 5.3 | 2,253 | 33.9 | 2,400 | 22.9 | 1,460 | 51.3 | 30.28 | 14.00 |
| 2024/3期 | 44,127 | 5.3 | 3,404 | 51.1 | 3,580 | 49.1 | 1,887 | 29.3 | 39.00 | 14.00 |
| 2025/3期 | 43,827 | -0.7 | 2,061 | -39.4 | 1,856 | -48.1 | 1,230 | -34.8 | 25.61 | 16.00 |
| 2026/3期(会予) | 49,400 | 12.7 | 2,300 | 11.6 | 1,650 | -11.1 | 1,000 | -18.7 | 21.85 | 16.00 |
| 2025/3期 Q2 | 21,236 | 2.1 | 802 | -33.5 | 640 | -56.9 | 498 | -50.5 | 10.29 | 6.00 |
| 2026/3期 Q2(会予) | 22,550 | 6.2 | 470 | -41.4 | 190 | -70.3 | 70 | -85.9 | 1.53 | 6.00 |

出所: 同社決算発表資料よりSIR作成 (1) 過去のEPSは潜在株式調整後。

注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q4 Flash



アナリスト 中嶋俊彦

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp